

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	民間資金等活用事業調査等に必要経費			<b>担当部局</b>	政策統括官(経済社会システム)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	民間資金等活用事業推進室		参事官 坂本 慶介		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			<b>関係する計画、通知等</b>	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	PFIの推進のための指針や我が国のPFI普及に向けた政策課題に対応した調査等の実施によって、課題への対応策を検討しPFIの一層の推進を図ることを目的とする。また、PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PPP/PFI事業の推進に資する政策課題へ対応するための調査・分析を実施。</li> <li>優先的検討規程の策定・運用の推進に向けた地方公共団体への支援(個別訪問や電話等)や情報収集・発信、策定状況の公表、策定・運用の推進に向けての現状の課題整理</li> <li>PPP/PFI事業を推進するため、民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等における地域プラットフォーム形成、優先的検討の運用、新規案件形成、高度専門家による課題検討を支援。</li> <li>地方公共団体に対して、PFI専門家の派遣による事例紹介や助言を実施。</li> <li>平成29年度補正予算で、地方公共団体に対し、コンセッション事業等導入に係る検討に要する調査委託費を全額助成。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	139.6	169.1	163.2	170.7	-		
		補正予算	▲0.7	1,391.4	150	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,209.2	149.5	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲1,209.2	▲149.5	-			
		予備費等	-	0.5	-	-			
	計	139	351.8	1,372.9	320.1	0			
	執行額	122.1	161.1	1,297.1					
執行率(%)	88%	46%	94%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	10%	414%						
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	民間資金等活用事業の促進に必要な経費	134.5	-						
	民間資金等活用事業の推進を図るために必要な経費	36.1	-						
	その他	0	0						
	計	171	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 34 年度
	「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業事業規模(目標:21兆円(平成25年度から34年度までの10年間))	PPP/PFI事業の事業規模(平成25年度から34年度までの累計値)	成果実績	兆円	9.1	11.5	集計中	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	21
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) (成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)(平成29年6月9日PFI推進会議決定)」(成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 28 年度
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数(目標:平成28年度末までに100%)	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数	成果実績	団体	-	131	-	-	131
			目標値	団体	-	194	-	-	194
			達成度	%	-	70%	-	-	70%
根拠として用いた統計・データ名(出典) (成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)(平成29年6月9日PFI推進会議決定)」(成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 30 年度
	地域プラットフォームの形成数(目標:47(平成30年度))	地域プラットフォームの形成数(平成30年度までの累計値)	成果実績	件	17	31	52	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	47
			達成度	%	36%	66%	111%	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) (成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)(平成29年6月9日PFI推進会議決定)」(成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度		
	PPP/PFI事業の歳出削減等効果(目標:2.7兆円(平成25年度から34年度までの10年間))	PPP/PFI事業の歳出削減等効果((平成25年度から34年度までの累計値))		成果実績	兆円	0.5	0.8	集計中	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	2.7		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)(平成29年6月9日PFI推進会議決定)」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	【PFIの推進等に関する調査の実施件数】			活動実績	件	3	5	5	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	5	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	【地方公共団体に対する支援等の実施数】			活動実績	件	11	10	12	-	-
			当初見込み	件	12	12	13	15	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	【地方公共団体に対する補助等の実施数】 ※H28交付決定38件中、年度内に執行したのは1件(残りはH29年度に繰越)			活動実績	件	-	1	37	-	-
			当初見込み	件	-	-	6	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	調査の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)			単位当たり コスト	百万円	8.1	12.7	10.3	-	
			計算式	/	24.219/3	63.72/5	133.887/13	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	支援の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)			単位当たり コスト	百万円	7.6	7.4	0.6	-	
			計算式	/	83.829/11	73.72/10	1.879/3	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	補助の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)			単位当たり コスト	百万円	-	8.5	31	-	
			計算式	/	-	8.532/1	1146.758/37	-		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プラン	政策	3. 経済財政政策の推進								
	施策	⑤民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度	
		「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(累計値) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】			実績値	兆円	9.1	11.5	集計中	-
				目標値	兆円	-	-	-	-	21
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】※APのKPIと併せて修正可能性あり 実績値(上段:国、下段:人口20万人以上の地方公共団			実績値	%	-	69.2%	92.3%	-
				目標値	%	-	-	-	-	100%
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
	地域プラットフォームの形成数(累計値) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】			実績値	件	10	31	52	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	47		
改革項目	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 25 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度		
	「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(累計値) 【目標:21兆円(平成25年度から34年度までの10年間)】			成果実績	兆円	1.3	集計中	-	-	
				目標値	兆円	-	-	-	21	
		達成度	%	-	-	-	-	-		

プログラムとの関係	アクション・プログラム	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				28年度			-年度	28年度
経済・財政再生 アクション・プログラム	KPI (第一階層)	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数 【目標:平成28年度末までに100%】	成果実績	%	69.2%	92.3%	-	-
			目標値	%	-	-	-	100%
			達成度	%	-	-	-	-
	KPI (第一階層)	地域プラットフォームの形成数(累計値) 【目標:47(平成30年度)】	成果実績	件	17	52	-	-
			目標値	件	-	-	-	47
			達成度	%	36%	111%	-	-
	KPI (第二階層)	「PPP/PFI推進アクションプラン」に定める歳出削減等効果(歳出削減効果及び事業実施に伴う歳入増加効果) 【目標:約2.7兆円(平成25年度から34年度までの10年間)】	成果実績	兆円	0.2	集計中	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	2.7
			達成度	%	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
本事業を実施することで、多様なPPP/PFIの推進が図られ、PPP/PFI事業の実施件数が増加することにより、経済・財政再生アクション・プログラムに掲げる測定指標の達成に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい財政状況下で、効率的なインフラ運営や民間投資の喚起による経済成長を実現するためにPPP/PFI事業の推進が必要とされている状況において、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体のニーズを踏まえた支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PFI推進のための政策課題に対応するための事業であり、事業所管部局以外の者に委ねることは不可能である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することにより、経済財政政策の推進に寄与し、経済再生と財政健全化を目指す実効性の高い事業であることから、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札について、見積提出のあった業者の中に人の手配等の都合がつかず、応募を見送った案件が一部見受けられた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札総合評価方式により適切なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該年度の政策課題への対応に即した費目・使途に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	6件の交付決定を行い、その内、調査が年度を越える6件について繰り越している。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定にあたっては外部有識者の知見を活用し、限られた予算の中で実効性の高いモデル的取組を選定している。また一般競争入札総合評価方式により入札参加者から業務の効率化に向けた工夫について提案させ、支出先の選定に反映している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	PFI推進のための取組によりPFI事案件数が着実に増加しており、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施件数は見込件数に見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	PFI事業の導入に向けた参考資料として、先行事例集や手引きなどの情報提供を実施。他の地方公共団体・事業内容への応用を促すことにより、PFI事業の普及に活用されることが期待できる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	国土交通省の所管事業について官民連携事業の案件形成、モデル形成の支援を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進

点検・改善結果	点検結果	PPP/PFI手法を優先的に導入する仕組みの構築・運用や民間提案の積極的活用等の推進にかかる調査等は、PPP/PFI推進アクションプランの確実な推進に向けて、課題を整理するために実効性の高い調査であり、今後のPPP/PFIの推進に係る方策に活用していく。 また、地方公共団体向けの支援については、公共施設等運営権事業や、収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等、先進的・モデル的取組を推進する上で実効性の高い支援であり、当該支援結果をPPP/PFIの推進施策の改善に活用していく。
	改善の方向性	引き続きPFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い調査・支援を実施していく。 一者応札の改善については、地方公共団体のニーズも踏まえながら、公募時期、発注規模、同種・類似業務等の発注条件の改善について引き続き検討してまいりたい。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

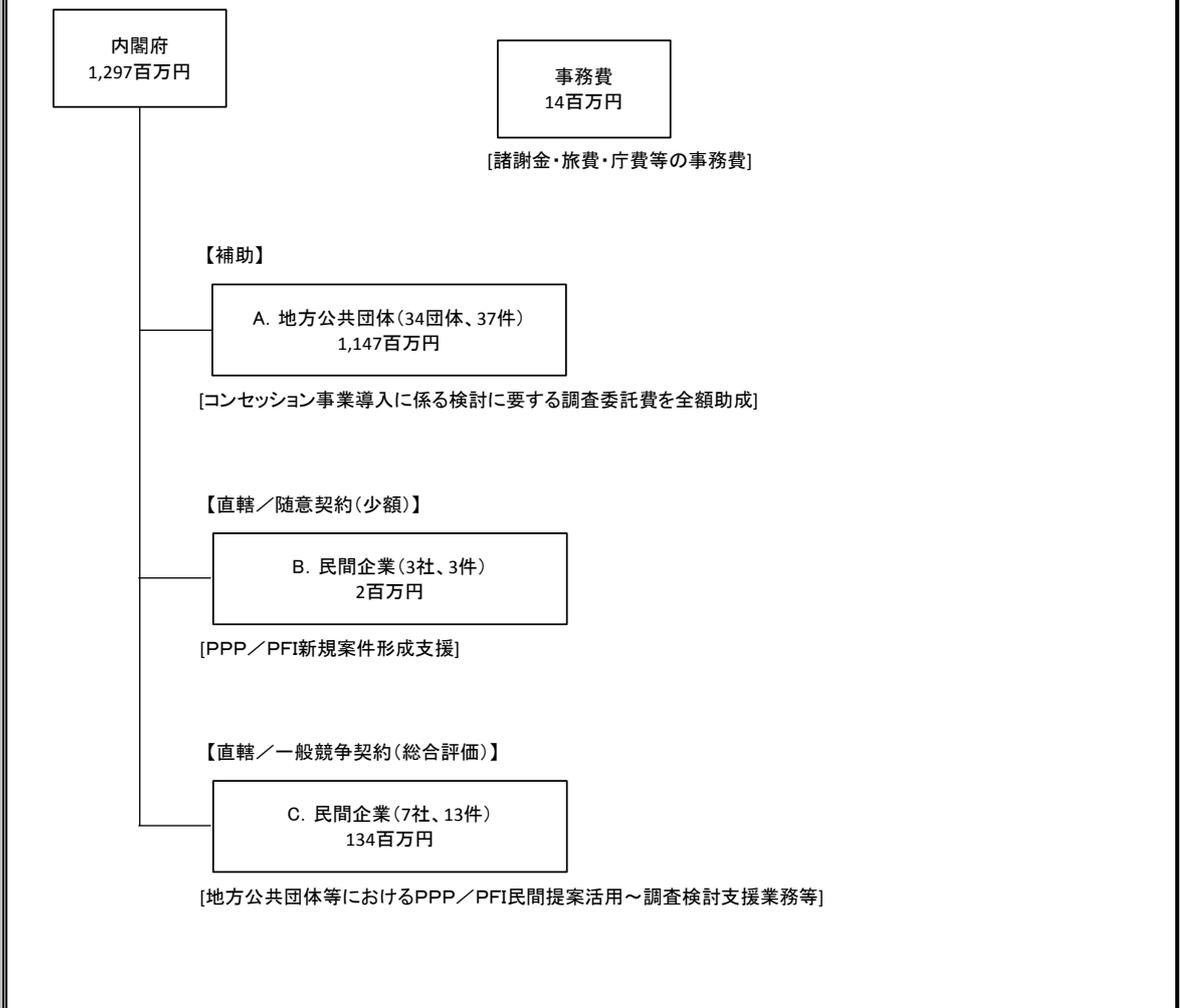
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0031	平成23年度	0032	平成24年度	0034	平成25年度	0019,新25-0002
平成26年度	0020,0021	平成27年度	0017	平成28年度	0015		
平成29年度	内閣府 ( 0014 - 00 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	コンセッション事業導入に係る検討に要する調査委託費を全額助成	1,147	調査費	PPP/PFI新規案件形成支援	2
	計		1,147	計		2
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	地方公共団体等におけるPPP/PFI民間提案活用～調査検討支援業務	134			
	計		134	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浜松市	3000020221309	上水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	137	補助金等交付			
2	宇部市	3000020352021	下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	108	補助金等交付			
3	須崎市	5000020392065	下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	99	補助金等交付			
4	奈良市	4000020292010	上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	95	補助金等交付			
5	三浦市	5000020142107	下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	70	補助金等交付			
6	宮城県	8000020040002	上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	67	補助金等交付			
7	宮城県	8000020040002	上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	43	補助金等交付			
8	木古内町	5000020013340	上水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	36	補助金等交付			
9	小松市	3000020172031	下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	30	補助金等交付			
10	大牟田市	8000020402028	上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置	29	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)佐藤総合計画	4010601034111	PPP/PFI新規案件形成支援(寒川町)	0.9	随意契約(少額)	5	-	
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	PPP/PFI新規案件形成支援(越谷市)	0.6	随意契約(少額)	5	-	
3	(株)地域経済研究所	4010001050510	PPP/PFI新規案件形成支援(福山市)	0.4	随意契約(少額)	4	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	諸外国におけるPPP/PFI事業に関する第三者機関調査検討業務	23	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
2	(株)日本経済研究所	6010001032853	地域プラットフォーム形成支援(岐阜県域、京都府域)	18	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	優先的検討運用支援(米子市)	14	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	(株)日本総合研究所	4010701026082	PPP/PFI推進アクションプランに関する調査検討業務	13.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	(株)日本総合研究所	4010701026082	高度専門家検討支援(南伊豆町)	9.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
6	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	普及性の高いPPP/PFI新規案件形成	8.7	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
7	みずほ総合研究所(株)	5010001021403	優先的検討の運用の適正化及び適用拡大	8.6	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
8	(株)日本総合研究所	4010701026082	民間提案活用支援(大阪市)	7.3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
9	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	地域プラットフォーム形成支援(石川県)	7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
10	(株)日本総合研究所	4010701026082	地域プラットフォーム形成支援(相模原市)	7	一般競争契約 (総合評価)	3	-	